

第8回西周賞受賞論文

# 近代日本における西洋人口論の導入過程

## ——明治初期思想のなかの人口認識

猪原 透

- 1 はじめに
- 2 開化—智と情
- 3 経済—稼ぎと貧乏
- 4 進化—スペンサーとダーウィン
- 5 おわりに

### 1 はじめに

江戸時代まで「人口」の語は、「人口に膾炙する」のように、世間の人のうわさという意味で用いられることが多かったとされている。ただ、一定地域に住む人間の数という意味で「人口」の語を用いることがなかったわけではなく、江戸後期の佐藤信淵『経済要録』も同様の意味で「人口」の語を用いている。明治維新までにはこうした用法はある程度一般的なものとなっており、福沢諭吉『西洋事情 初篇』（1866年）や神田孝平訳『経済小学』（1867年）、加藤弘之『立憲政体略』（1868年）などに使用例がみられる。辞典においては、1884（明治17）年の『改訂増補 哲学字彙』で、populationの訳語として「人口」の語があげられている。

ただ、一定地域の住民の数を指す語として、明治維新後ただちに「人口」の語が独占的な地位を得たわけではない。住民の数を指す語として江戸時代に広く用いられたのは「人別」や「民口」「戸口」であり、明治維新後もこれらの語には多くの使用例がみられる。たとえば津田真道がフィッセリング（Simon Vissering）の著作を翻訳した『表紀提綱』（1874年）では「人口」の語が主に用いられているが、「民口」「戸口」の語も使われている。また、1879（明治12）年に杉亨二を中心として山梨県で実施された人口調査は「甲斐国現在人別調」

であった（兼清, 2002）。

明治維新後、population に関する西洋の知識が急速に導入される一方で、「人別改」などの伝統がそれなりの厚みをもっていたことから、「人口」の語が定着するまで明治期の少なくとも前半期を要した。本稿では、こうした新知識の導入期にあたる明治維新から明治 10 年代までにかわされた人口をめぐる議論のなかから主要なものを取り上げ、人口を認識し論じる方法がどのように定まっていたのかを確認する。

明治期における人口論については、戦時中に（吉田, 1944）が詳しく取り上げている他、近年では（高岡, 2025）が再検討を試みている。だが、これらの研究も明治 20 年代から急速に関心が高まっていく移植民論と人口論との関係が主たる分析対象となっており、それ以前の時期は相対的に研究が手薄である。明治初年から 10 年代までの時期に言及する場合でも、大島貞益訳『馬爾去斯人口論要略』（1877 年）を嚆矢とするマルサス説の紹介や、明治 10 年代に書かれた経済学書や経済雑誌におけるマルサス説の是非をめぐる議論に関心は集中しており（堀, 1991）、この時期の人口論がいかなる関心に基づいて導入されたのか、どの程度の広がりをもったのかという点については、十分明らかにはなっていない。

たしかにこの時期、経済学書の一部として人口論を取り上げる場合を除けば、人口それ自体を主題として立論したものは少なく、ほとんどの場合、広い意味での政論や文明論の一部として人口が取り上げられている。こうした特徴は人口への社会的関心がいまだ低かったことを示しているとも言えるため、これを検討することの意義に疑問をもたれるかもしれない。しかし、こうした特徴は、人口をめぐる西洋の学問知識の受容が何によって媒介されていたのかという点を理解するうえでは、かえって重要性を帯びているように思われる。そこで本稿では、「開化」「経済」「進化」という 3 つの視点から、明治 10 年代までの人口認識を検討していきたい。

周知のようにこの時期は、西洋文明の導入と振興を柱とする「開化」政策が急速に推し進められた時代であった。また、殖産興業の掛け声のもと「経済」の発展が目指され、それにとともに「稼ぎに追いつく貧乏なし」という自己規律の意識が広がっていく。そして、この時期にはスペンサー（Herbert Spencer）の社会進化論が紹介・翻訳され、日本社会も西洋と同じ道をたどって「進化」することへの漠然とした期待が広く共有された。こうした社会思想の大きな流れと、人口認識との連関を示すことが、本稿の目的である。

## 2 開化—智と情

西洋の人口思想は古代ギリシア以来の歴史をもつが、17 世紀を通して重商主義との結びつきを強め、18 世紀には人口と国力の関係、人口増加を可能とする経済的・制度的基礎に

についての議論が深められていった。重商主義との結びつきを通して発展した人口論はまた、マルサスの『人口論』(Malthus, 1798=2011) が出現したことで新しい局面に突入するとともに、経済学のなかで確固たる位置を占めるに至った(野原, 2022)。

幕末から明治維新の時期にかけて西洋の社会科学を学んだ日本人も、経済学を通して西洋の人口論を知ることになった。その早い例は、神田孝平『経済小学』である。イギリスの経済学者ウィリアム・エリス(William Ellis)が初等教育用の教科書として書いた *Outlines of Social Economy* をオランダ語版(1852年)から重訳した同書には、地代の仕組みを説明する際、人口増加にともなって生産性の高い優良な土地から不毛な土地へと資本投下の対象が広がっていくこと、そして優良な土地と不毛な土地の生産性の差額が地代になることが記されている(神田, [1867]1936, pp. 285-7)。また、明治維新後にはJ.S.ミルの著作が数多く翻訳されているが、ミルの『経済学原理』(1848年)にはマルサス『人口論』の内容を紹介した箇所があり、これも西洋経済学の人口論が日本へと導入されていく有力な窓口となった。

他によく知られている例としては、オランダのライデン大学でフィッセリングから経済学を学んだ西周と津田真道が挙げられる。大久保健晴によると、フィッセリングは講義のなかで、人口が増えすぎることの危険はしばしば誇大に語られてきたとして、一般的に富の増大は人口の増大よりも速やかであり、むしろ性急に人口を抑制することこそ危険であると論じたという(大久保, 2010 pp. 109-10)。その背景には、マルサス『人口論』が刊行されて以降もヨーロッパの人口は増加しているが、富はそれ以上に増加しているという認識があった。しかしそれだけではなく、フィッセリング経済学がそもそも必要の充足を求める人間本性に出発点を求める自由主義的なものであり、外在的な介入によってではなく、自律的な社会生活を営む人々の相互関係の発展として文明化の過程を描くものであったことが、マルサス説への批判的考察を促したということでもある。

西の場合、『百学連環』のなかで経済学(西の言葉では「制産学」)の歴史を取り上げ、そのなかでマルサス『人口論』第2版(1803年)を『民口生殖論試本』として紹介している。西の要約によると、「民口」(人口)は幾何級数的に、田地からの「制産」は算術級数的に増えるため、人民は貧困を免れがたく、これを避けるために結婚年齢を引き上げるという工夫をマルサスは論じたのだという(西, [1870-73]1981, pp. 237-8; 飯田, 1999, p. 19)。ただ、こうしたマルサス説を西自身がどう評価したのかを推測できるような史料は見当たらない。

一方、フィッセリングの統計学講義を津田が翻訳した『表紀提綱』(1874年)からは、人口をはじめとする社会的事実の把握を統治の基礎として重視する姿勢がフィッセリングから津田へと引き継がれたことがうかがえる。ただ、津田自身が人口について体系的に論じているわけではない。

津田の人口認識を考えるうえでわずかな手掛かりとなるのは、『明六雑誌』に掲載された「夫婦有別論」である。「夫婦別あり」という儒教の徳目を、「夫婦」と「夫婦」のあいだに

「別」があると解釈する福沢諭吉に対し、津田は「夫」と「婦」のあいだに「別」があり、現に清国では「夫」と「婦」の生活空間が隔てられていると主張する。では、儒教の徳目を定めた「聖人」はなぜ「夫婦内外の別を正し、分界を厳に」したのか。それは人間の「過余の性情を節する」ためであり、自然に任せれば禽獣草木と同様に盛んに繁殖するためである。こうした聖人の配慮は「かの西哲」が「人口の過多を憂え婚姻の法を厳格にするゆえんと」一致するという（津田, [1874]2008, pp. 239-41; 河野, 2011, pp. 279-80）。岩波文庫版の編者が注記しているように、この「西哲」はマルサスを指すとみてよいだろう。

フィッセルリングの自由主義的な経済学を学んだ西や津田にとって、明治維新後の日本にふさわしい道徳や法律を考えるうえでの出発点は、必要を充足しようとする人間本性に他ならなかった。しかし、それは欲望の無制限な肯定を意味していたわけではない。私利と公益の調和のためには欲望の節制が必要であり、それは外在的な介入によってではなく、個人の自律的な判断によって行われることが望ましいという認識を彼らはもっていた。そのため西は「人生三宝説」（1875年）を書き、津田もまた「情欲論」（1875年）において「もしそれ吾人の性中、情欲を欠くときは、人類何によりて生々蕃植することを得んや」と情欲の価値を肯定する一方、「智、情に克つは善」と主張したのである（津田, [1875]2009, p. 166・170）。もっとも、情欲の価値を肯定しながらそれを智によって抑えようとすることの困難さは否定しがたい。津田も「明智は吾人のもっとも難しとするところなれば、制欲の方法また人道の已むべからざるところなり」と（津田, [1875]2009, p. 171）、明晰な智による制欲をすべての人に要求することの難しさを率直に述べている。

なお、西や津田と同じく明六社の同人であった西村茂樹もまた「人口論」（1875年）という論説を残している。これは比較的短いものであり、その後も人口を主題とした論説を書いたというわけではないから、西村が人口に対してとくに強い関心を持っていたというわけではないだろう。ただ、この時期の西村の思想的特徴がよく表れているという意味で興味深い内容である。

西村によると、古来人口の多さは国の豊かさの象徴とされ、経済を論じる者は大抵人口を増やすことを急務としてきた。だが、日本の人口と英国の人口が伯仲していることや、「支那」の人口が米国の人口を上回ることを考えれば、この説には問題がある。では、国の豊かさとは何であるのか。それは「ウェルス」（財貨）の多さである。財貨は人力をもって作り出すものであるから、人口が増えれば財貨も増えることになる。だが、その国の政治状態や人民の智識の程度によっては、人口が多くてもただ財貨は消費されるだけということもあるという。

西村の見るところ、現下の日本の人口は過多であり、財貨は過少である。貧困に陥る原因の多くは、家族が多すぎることである。そのため、人口が増加することをもって地方官の功績とするのは誤りであり、今日はむしろ、人口の増加を抑えて財貨の増加を進めねばならない。そこで西村が提案するのは、「早婚スルノ風ト蓄妾ノ俗ヲ改ムル」ことである（西村, 1875,

p. 3)。人口の増加を抑えるため、「蓄妾ノ俗」は一切廃止するべきである。また、「蓄妾ノ俗」があることによって、女子は女工として働くよりも富者の妾になる方が得だ考えるので、これも経済上不利となる。ただし早婚や蓄妾を法令によって禁じても効果はなく、ただ経済の権をとる人がつねに人口増加を抑えることを意識すれば、自然とその効果が表れるという。

続けて西村は財貨を増加させる方法へと話題を転じ、政府が取り組むべき勸業政策を列挙している。そのなかには「西洋経済学ノ法則ヲ以テ論スル時ハ」政府の職務ではないものも含まれるが、「今日ノ日本ニ於テハ」政府の力を借りなければ財貨を増やすことはできないという（西村, 1875, p. 4）。

先行研究も指摘するように、この時期の西村は西洋をモデルとした文明の発展という視座から歴史を捉え、日本もまた文明の発展に取り組むべきであるという立場をとっていた（真辺, 2009, pp. 53-74）。ただし彼は、他の明六社同人が法律や制度の紹介に力を注いだのとは対照的に、もっぱら人間の精神的成長という観点から文明の発展を捉えていた。「人口論」において西村が、人民の智識の向上が伴わねば人口増加は財貨の増加につながらないと考えたこと、人口増加の原因となる早婚や蓄妾は法令によって禁じても効果はないと考えたことも、彼の文明観との関係から理解するべきであろう。また、西村は財貨の増加のために政府が積極的な勸業政策を行うべきであると考えていたが、それが「西洋経済学ノ法則」から逸脱したものであることも認識していた。これも当該期の西村が、西洋の文明発展の過程をモデルとして捉えつつ、西洋とは異なる日本の事情を踏まえた発展の仕方があると考え、西洋の機械的な模倣をしりぞけていたことの反映である。

したがって、「人口論」といっても西村の関心は日本人の精神的成長に向けられており、彼が早婚や蓄妾を戒めるのも、食糧の絶対的な不足を憂慮してというよりは、妻子を養う義務に追われ自らの成長する機会が失われることや、妾という（西村のみるところでは）非生産的な地位を目指すものが増えると考えたためであった。西村が西洋の経済学書に目を通し、そこに現れる人口論に示唆を受けたとしても、人口それ自体を経済や社会を動かす要因として捉えたというわけではなかった。

以上のように西洋の人口論はまず経済学説の一部として導入されたのであるが、人口への関心はまた、「夫婦」「蓄妾」という風俗、智と情の関係、アジアと西洋の比較という文明論的な問題への関心とも連続していた。こうした観点からみて興味深いのは、『評論新聞』に掲載された二つの論説である。同紙は西洋の抵抗権思想を肯定的に評した論説を掲載するなど明治前期の急進過激派を代表するメディアとして知られている（落合, 2020）。したがって以下の論説も明治政府、とくに地方官の統治に対する批判を意図したものであったが、「開化」への関心と「人口」への関心の独特な連関を示している点でも興味深いものである。

まず取り上げるのは、無署名の論説「国ノ殷富ハ人口ノ増加セサルニ由ルノ論」である。

ここではフランスの統計学者モーリス・ブロック (Maurice Block) の著書から、フランスでは「繁榮ヲ致スノ道ハ人口ヲ増サスシテ以テ活計ヲ易カラシムルニアリ」というマルサス説が実践されており、それ故にフランスの富は増加しているという主張が紹介されている。なぜフランスではマルサス説が実践されているのか。それはフランス人が「開化ノ国民」であり、自らの「永久ノ利害」を考慮して出産を抑制するからである (無署名, 1875, p. 6)。また、「文明ノ度」が進むにしたがって人口に対する出生数の割合が低下するが、長命の者が多くなることで人口は若干の増加をみせるという (無署名, 1875, p. 8)。

この論説の末尾に、ふたつの「評」が付されている。「天放生」と名乗る評者は上記の論旨を「酷薄ニ似タリト雖モ近世ニ在テ確固不拔」のものであると讃え、返す刀で土地の広狭や物産の違いも考えずに人口増加を求める「地方官」を批判する (無署名, 1875, pp.8-9)。一方、「緒古斎」と名乗る評者は「何タル不経ノ妄談ソヤ」と批判的である。ただ道義的な見地からの批判というよりは、現下の日本では人口はむしろ不足しており、「西洋ノ経国術」をそのまま日本に適用するべきではないという点が強調されている (無署名, 1875, p. 9)。

『評論新聞』にはまた、元野助六郎「人口増殖ノ開化ニ害アルノ説」が掲載された<sup>1</sup>。この論説では、漢学者が「人情ニ悖」として批判する西洋経済学の人口論こそが日本の現下の時勢に適するのだと主張されている。西洋でも古来、富国強兵の方策は人口増加にあると考えられ、それを奨励するための政策がとられてきた。しかし、マルサス『人口論』によって人口はみだりに増加するべきではないという説が初めて現れ、当時の学者はみなその説に服したという。マルサスによると、人口と食糧を調和させる方法は二つあり、ひとつは「現実ノ抑制」すなわち食糧の不足による人口減少、もうひとつは「予防ノ抑制」すなわち婚姻を遅らせることによる出生抑制である。望ましいのはむしろ後者である。たとえ人口が増加しても「予防ノ抑制」が行われなければ人民生活の改良は望めない。では、どうすれば「予防ノ抑制」が行われるようになるのか。「其国ノ風俗ヲ正シ人民ノ品行ヲ高上」させ、一時の享樂よりも将来の生活を考慮する人民を育てることである (元野, 1876, p. 4)。その障害となっているのが「専制政府」の存在であり、人民はそれを頼みとして「無知蒙昧ノ民」であることに安住している。これを改め、人民は「不羈独立ノ精神」を持たねばならない、というのが元野の主張である。

この論説にも、同誌の編集者である横瀬文彦の「批評」が付されている。横瀬によると、「西哲」はすでにアジア諸国の人民が卑屈にして国力が振るわないのは人口増殖によるものだとしているが、「実ニ確実ノ卓見」である。一家の団らんを阻害するものとしてマルサス説をとがめる者があるが、人口が増加して「愚魯薄弱ノ民」が増えることは決して一国の

<sup>1</sup> この論説がチェンバース兄弟による啓蒙書シリーズ *Chambers's Information for the People* のうちの一冊 *Population, Poor Laws, Life Assurance* を下敷きにしたものであることについては既に指摘がある (堀, 1991, pp. 487-488)。なお、同書は文部省の翻訳事業による『百科全書』うちの一冊として、永田健助により「人口救窮及保険」の題で翻訳されている (William & Robert Chambers, 1849=1878)。

幸福ではないという（横瀬, 1876, p. 5）。

横瀬はまた、後述する大島貞益訳『馬爾去斯 人口論要略』（1877 年）が刊行されると、ただちにそれを紹介する文章を民権派の雑誌である『近時評論』に寄稿している。この評によると、横瀬は以前からマルサス『人口論』が「奇書」であることを知っていたが、浩瀚な同書を翻訳することは困難であり、その内容を世に知らしめる手段がないことを残念に思っていたという。横瀬の見るところ、これまで日本や「支那」では、人口が増えることを素朴に「美事」とみなし、民政にあずかるものは人口増加をもって政治の良否を測る尺度としてきた。しかし、現在の「支那」が貧民の多く、しばしば飢饉の救済に官民とも苦しんでいることを思えば、人口増加を促すことが誤りであるのは明らかである。マルサスの説もそのことを裏づけているが、「当路ノ官吏」すなわち現在の明治政府はそれを理解せず、人口増加を促して人民を貧苦に追いやっている。したがって、マルサス説を紹介する大島の訳書は、「民政ノ責任ヲ有スル者ノ読マサル可カラサルモノ」であるという（横瀬, 1877, pp. 7-8）。

マルサスは『人口論』の前半で古代・近代の様々な国を比較し、それぞれの国において人口の増加がいかなる原因によって妨げられたのかを分析している。また、元野や横瀬が目を通したのかは不明だが、『人口論』の第三版（1806 年）で追加された文章では専制政治の弊害が指摘され、人々の政治参加を保障することは人民の気風を改良し、人口増加を抑える効果があるとされている（吉田, 1948, pp. 74-6）<sup>2</sup>。日本を「開化」に導くには代議政体の導入が必要であると考えていた知識人にとっては都合のよい議論であるし、日本を含むアジアの停滞は人口の過剰が原因であるとする「文明史」ないし「開化史」の枠組みとも適合的であった。

なお、元野の論説と同じ 1876（明治 9）年には、『論衡雑誌』に無署名の論説「人口控制ノ議」が掲載されている<sup>3</sup>。掲載誌の詳細は不明であるが、名前のとおり極端な論を排して衡平（公平）な論を得るところに狙いがあったらしい。「人口控制ノ議」も人口増加を抑制することが必要であるという論を紹介したうえで、それを批判するという構成になっている（無署名, 1876）。人口増加を抑制することが必要であるという論は、明記されているわけではないが、J.S.ミルの『経済学原理』にあるマルサス『人口論』を紹介した部分から具体例をとっている（Mill, 1848=1959, pp. 295-7）。有機的生命に備わる生殖力は際限がなく、とくに人類はどこまでも増えようとするので、「控制」すなわち人為的な抑制が必要である、という内容である。これを著者は「大ニ然り」と一定の妥当性を認めつつ、人口の増加が国家の富強の源であるという古来の見方も誤りとは言えないとしている。仮に土地や食糧その他の生活資料が不足するとしても、憂慮すべきは人口の増加ではなく、土地を開き

<sup>2</sup> 前掲註 1 で言及した *Population, Poor Laws, Life Assurance* にも同趣旨の記述があり（William & Robert Chambers, 1849=1878, pp. 12-3）、元野や横瀬の参照元としてはこちらがより可能性が高いだろう。

<sup>3</sup> 表紙では題が「人口増殖ヲ論ス」とされているが、ここでは本文中に記載された題をとった。

生活資料を生み出すほど「人智」が開けていないことにある。国内の人口希薄な土地を開拓し海外への植民を行えば国家の利益にもなり、20年前にそれを行っていれば「北海ヲシテ他人ノ鼾睡ヲ入レ令メサルヘシ」、つまり樺太がロシア領となることもなかったという（無署名, 1876, p. 4）。

明治初年の人口論に、人口増加を素朴に善とみなすのは「古い」考えであるとしたうえで、人口増加を抑制する必要を説く西洋の「新しい」人口論を紹介する、という論法をとるものが多くみられたことは、これまでみてきたとおりである。だが、北海道への植民がようやく本格的にはじまる明治初年において、新しい人口論は将来の危険に警鐘を鳴らすものでもあっても、現在の日本の状況や課題を的確に説明するものではないという印象を与えることは避けがたかった。この「人口控制ノ議」や、先述した「国ノ殷富ハ人口ノ増加セサルニ由ルノ論」に対する緒古斎の「評」は、そうした印象の率直な表現である。

以上、これまで明治初年の人口論の主だったものをみてきたが、この時期の知識人にとって西洋の人口論は、「開化」をめぐる彼らが直面していた課題に回答を与えるか、少なくともそれを考える手がかりを与えるものであったと言える。「開化」した社会において情欲を規制する道徳の根拠はどこに求められるのか。「開化」にとって、自然的条件と人民の智徳のいずれがより重要であるのか。日本が「開化」するための条件はどうすれば満たされるのか。西洋の人口論はまず経済学説の一部として導入されたが、経済学説の導入はまた、「開化」をめぐる議論を背景としていたのである。

### 3 経済—稼ぎと貧乏

明治10年代に入るところから「西洋化」と「開化」を同一視することを批判し、日本独自の「開化」を模索しようとする動きが活発になる。「ランプ亡国論」で知られる佐田介石の『栽培経済論』（1878-79年）はそうした動向を代表する著作であるとともに、人口と経済の関係について独自の分析を行った著作として、思想史上、相応の関心が払われてしかるべきであるように思われる。

介石の関心の範囲は天文地理、政治、宗教、経済と多岐にわたる。『栽培経済論』は介石の経済論の主著にあたり、「善ハ勉メテ 裁 エザルヲ得ズ 悪ハ勉メテ 変 ラザルヲ得ズ」とあるように（佐田, 1878a, p. 5）、農業をモデルとして人と経済を育て、舶来品を排斥した日本一国のローカル経済を構想したものであった。同書の最大の特徴は、消費力の向上が生産力の向上を先導するという立場を明確に打ち出した点にある。ここでは消費との関係で人口がどのように論じられているかを見ていこう。

同書によると、物品を消費する道があるように、人にもまた消費の道があるという。人を

消費する道には二つの種類があり、ひとつは人口がみだりに繁殖しないようにすることである。「世ノ中ニ宝トスヘキ物多シト雖モ人ニ及ブベキ宝ナシ〔中略〕然レドモ人口ノ多キソノ国ノ度ニ過キルトキハ亦人ヨリ畏ルベキモノナシ」(佐田, 1879, p. 43)。なぜなら人が増え過ぎれば盗みを行う者が現れ、国が乱れるためである。では、なぜ人口は増えすぎてしまうのか。それは人口の「百分ノ三」が毎年死ぬのに対し、人口の「百分ノ七」が毎年生まれ、その差の4%だけ毎年人口が増えていくためであるという(佐田, 1879, p. 43)。この増加率をもとに介石は、当時の日本の人口である3500万人がわずか18年で倍増するという予測を示し、現時点ですら田地が不足しているところ、さらに人口が倍増すれば土地の不足はいっそう深刻になると警鐘を鳴らしている。

介石によると、明治維新以前には人口の増加を抑えるための法がいくつもあったという。皇族、公家、大名家では別家が容易に許されず、長男以外の男子が他家へと養子に出されたり出家させられたりするの、人口が増えすぎるのを防ぐためであった。しかし、近年に入ってから上記の家々でも自由に別家が行われるようになり、墮胎も厳しく取り締まられるようになった。これらのことは「美事」であるにせよ「人口繁殖ノ道相増シタリ」と、介石は危機感を示している(佐田, 1879, p. 46)。ただ、どのような方法で人口増加を抑制するかについては、ロシアでは長男以外の男子は62歳になるまで結婚することが許されないという制度があることを紹介するのみで、具体的なことは述べていない。

人を消費するもうひとつの道は、すべての人口を生業に就けさせることである(佐田, 1878b, p. 23)。そこで介石は授産の必要を説くのであるが、その方法は西洋とアジアとでは異なるという。西洋は土地が広いが人口は少ないのに対し、アジアは土地が狭く人口は多い。そのため、西洋では馬を放牧するように「自由ノ権」を人民に与えることが授産の道であるが、アジアで同じように「自由ノ権」を人民に与えても、狭い土地のなかで衝突が生じてうまくいかない、としている(佐田, 1878, pp. 24-5)。

ふたつの道の関係はそれほど明確ではないが、すべての人口が恒産に就けるようにすることが介石の考える「人」を消費する道であり、それは生産力の向上を導くものとして、物品の消費力の向上と並ぶ重要な意義が与えられていた。それを困難にするのが過剰な人口であり、人口を適度な量に抑制することで初めて、すべての人口が恒産に就くことが可能になると介石は考えていたようである。このこと自体はそれほどユニークな考えではない。だが、人口の抑制が必要であることを示すために、介石が人口の出生率と死亡率、その差としての増加率を独自に推定し、将来の人口に関する計算を行ったことは興味深い。ただ、人口増加率を年4%、18年で倍増としたのは明らかに過大であったし、この計算で用いられる数値がいかなる資料を根拠にしていたのかも定かではない。内田魯庵が「数字のイリュージョン」と評したように(内田, 1921, p. 42)、それらしい数字を列挙して読者を煙に巻いているにすぎないのかもしれない。ただ、仮に介石が相応の根拠をもって計算を行っていたのだとするならば、将来人口の予測を試みたという意味で「著者は近世の意義に於ける人口論を

唱へたる先駆者の一人」とするもの（無署名, 1928, p. 97）、あながち過大な評価とも言えないだろう。

介石の『栽培経済論』が書かれたころから、西洋の経済学を体系的に紹介し、日本の経済成長に役立つか否かを吟味して取り入れようとする動きが活発になる。そのなかでマルサスをはじめとする西洋の人口論を従来よりも体系的かつ批判的に紹介しようとする動きもみられるようになる。翻訳書としては大島貞益訳『馬爾去斯人口論要略』（1877年）や永田健助訳『宝氏経済学』（1877年）、同訳『人口救窮及保険』（1878年）などが、日本人自身の手になる著作としては、松木直己『経済新論』（1884年）、田尻稻次郎『経済学』（1885年）などがやや体系的にマルサス説を取り上げている。必ずしも肯定的な紹介ばかりではなかったが、吉田秀夫も指摘しているように、批判的な紹介もまた、肯定的な紹介と並んでマルサス説の導入に大きな役割を果たしたことは疑い得ない（吉田, 1944, p. 43）。

経済学書の一部としてではなく、独立した論文としてマルサス説を扱ったものとしては、添田寿一「人口概論 上篇」が重要である。のちに日本を代表する官庁エコノミストとなる添田は、一橋英語学校、大学予備門、大阪専門学校で学び、1882（明治15）年9月に東京大学文学部に入学している。「人口概論」はその翌月の『東洋学芸雑誌』に掲載されたもので、添田にとっては公刊されたおそらく最初の論文である。論文冒頭で添田は「彼ノ人口論ノ如キハ、実ニ至重至大ノ問題」であり、欧米においても「ケレー派マルサス派」に分かれて論争が行われていることに触れ、その両者の問題点を指摘したうえで自らの考えを述べるとしている（添田, 1882, p. 328）。ただ、マルサスとは対照的に人口増加があつてこそ食糧の増加があると考えたケレー（Henry Charles Carey）に対する批判が書かれるはずであった続篇の存在は確認できない。

添田による「マルサス派」への批判点は以下の5点である。第1に、各国の実際の人口増加を見る限り、人口は幾何級数的に増加しようとするが食糧は算術級数的に増加しようとするという人口法則が成り立つかは疑わしいこと。第2に、同じような状況にあつても国ごとに出生・死亡の割合は異なっており、人口は一定の法則に従うわけではないこと。第3に、マルサスが戦争・疫病・飢饉を利用して人口増加を抑制しようとするのは「無道不仁」であること。第4に、「マルサス派」のなかでも論者による違いは大きく、それは同派の立論の不確かさを示していること。第5に、マルサス説は人口増殖の根本である人心を改良しようとし、たとえ戦争・疫病・飢饉によって一時的に人口が減少しても、数年もせずに元に戻るであろうこと。

第1・第2の批判はいわば事実による理論への批判であるが、第3の批判は道徳的な、第4・第5の批判は理論的な批判である。もっとも、マルサスは戦争・疫病・飢饉によって人口増加が抑制されることを望ましいと考えていたわけではなく、結婚を遅らせることによる自発的な抑制（道徳的抑制）をより望ましいと考えていたのだが、そうした視点が添田の批判には欠けている。添田が『人口論』の初版にのみ目を通し、道徳的抑制が論じられるよ

うになる第 2 版以降に目を通していなかったためなのか、それとも当時のマルサス批判の文献の影響を受けたためであるかは不明だが、当を失した批判であることは否めない。

その一方で、添田のマルサス批判は、明治 10 年代のある種の気分を示しているという意味で興味深いところがある。上記の第 3 の批判に関連して、添田は戦争・疫病・飢饉による人口の制限を説くことは「人心ヲ惑乱シ世人ヲシテ落胆セシムル」と述べている(添田, 1882, p. 329)。そもそも今の世の中では、一生懸命に労働して生存できないということは「万々是レナキ理」であるから、マルサスのように「無用ノ心配」をするのではなく、むしろ死に至るまで汗を流して生計をたてるよう教示する方がはるかに適切であるという(添田, 1882, pp. 329-30)。のちに添田は社会政策学会へと参加し、工場法をはじめとする社会政策の必要性を説くようになるのだが、この時点では必然的な貧困の存在を認めていなかったことになる。

『東京経済雑誌』に掲載された伴直之助(智齋居士)「人口論弁惑」(1887-88 年)もまた、添田と同様の立場からマルサス批判を展開している。著者は「人口は勤労なり」と述べて、人口の抑制によって労働力が減少することを憂慮する(伴, 1888, p. 73)。人口の増加が仕事の不足による人民の困窮を招く場合もあれば、労働者の不足を解消し、国を富ませることに繋がる場合もある。問題は人口増加それ自体にあるのではなく、人々が自由に働くことができない点にあるのだから、結婚の制限よりもむしろ自由に働くことを妨げる要因を除くことが必要である。しかるにマルサスは、人民の困窮や辛苦を情欲の抑制の問題に帰し、自由に働くことができない現状を肯定してしまっているという(伴, 1888, pp. 74-5)。著者は人口の増加に対して生産力の増加が追いつかない事態が生じる可能性は認めているが、それは解決不可能な問題というわけではなく、あくまでも社会制度の改良によって解決可能な問題であると考えていた。そのため、マルサスとは異なる理由から救貧制度の必要性を否定している。

明治維新後の急速な近代化とともに、江戸時代の村請制をはじめとする相互扶助の仕組みが解体され、すべてを当人の努力の結果に帰する通俗道徳の考え方が広まっていった。そうした時代において、人口の増加力と食糧の増加力は異なるため、それを釣り合わせるための「妨げ」によって人口増加が抑制されるのは必然であるとするマルサス説は、ある意味で不都合な理論であり、「稼ぎに追いつく貧乏なし」と信じて努力する人々の心を乱し、落胆させるものとして積極的に批判されなくてはならなかった。ただ、それだけでなく、添田や伴によるマルサス批判の背景にはハーバート・スペンサーの社会進化論の影響が存在しているのだが、これについては次章で扱う。

以上で見てきたように、明治 10 年代に入るところから洋学者の翻訳活動によってマルサス説が本格的に紹介されるようになり、やがて日本人自身の手による著述のなかでもマルサス説が取り上げられるようになった。表面的な紹介にとどまっていた明治初年と比べると、マルサスは肯定・否定の両面から活発に論じられるようになったと言える。しかし全体とし

てみれば、いまだ社会問題の存在に注意が向かず、むしろ通俗道徳が広まる過程にあった明治 10 年代において、マルサス説を受け止める素地は乏しく、したがってこれを紹介しようとする動きは散発的なものにとどまっていたと言えるだろう。

だが、明治 20 年代に入るところから社会問題への関心が高まり、それにもなってマルサス説もあらためて吟味の対象として盛んに論じられるようになる。たとえば福沢諭吉は、1886 (明治 19) 年 7 月に行われた慶應義塾の卒業試験において、J.S.ミル『経済学原理』のマルサス『人口論』を紹介した部分を用いたという。試験の具体的な内容は不明だが、福沢はそれにあわせて、ミルが紹介した人口増加の抑制が必要であるというマルサス説に肯定的な意見、人口問題は移民によって解決できるというマルサス説に否定的な意見の両方を表した漢詩をつくっている (金, 2017)。この時期の『時事新報』に掲載された社説をみるかぎり、人口問題を解決する手段として移民事業に期待していたようであるから<sup>4</sup>、福沢自身は後者の立場に近かったように思われる。ここでは『時事新報』の社説「貧富論」(1891 年) を取り上げ、この時期の福沢の人口認識について確認しておこう。

福沢は同名の社説を 1884 (明治 17) 年にも書いているが、それと比較した場合、次の点が注目される。第 1 に、「無知が貧困の原因である」という説を批判し、むしろ「貧困が無知の原因である」と主張している点では共通していること。第 2 に、1884 年の社説では人口問題への言及がみられないのに対し、1891 年の社説では冒頭から貧困の原因として人口問題に言及され、解決手段として過剰な人口を海外に送り出すことが提案されていること。以上の 2 点である。

たしかに「貧困が無知の原因である」という主張の骨子は 2 つの社説で共通しているのだが、1891 (明治 24) 年のものではさらに貧困の原因として人口増加が取り上げられており、福沢のなかでこの問題への関心が高まっていたことをうかがわせる。福沢によると、「人口の増加は常に貧者の方に多き割合なれば、労働の需要供給次第に平均を失ふて、力役者の報酬として得る所は次第に減少せざるを得ず」という (福沢, [1891]1960, p. 71)。そのため貧者がますます貧しくなることは人口増加に伴う必然的な現象と言えるのだが、世の人は貧者に対して冷淡で、後先を考えずに早く結婚して子供を産むのだから貧困は自業自得であるとこれを責め立てる。しかし「人類の情欲」は貧者にだけ見られるわけではなく、むし

<sup>4</sup> 従来、福沢の移民論については『時事新報』社説のなかでも「人口の始末」(1891 年 3 月 18 日) や「人口の移植」(1896 年 1 月 4 日) を根拠として論じられることが多かった。だが、平山洋はこれを批判して、上記はいずれも福沢の執筆とは認められず、むしろ全集に収録されていない「植民地の経略は無用なり」(1896 年 1 月 5 日) が福沢自身に筆によるものだという (平山, 2022)。この批判が正しいとすれば、福沢は移民を植民地領有の足掛かりとみることについては批判的で、本国との通商を盛んにすることが移民の国家的価値であると考えていたことになる。ただ、「人口の始末」や「人口の移植」が福沢の筆によるものか否かにかかわらず、福沢が国内の過剰人口による問題を避けるため海外への移民に期待していたこと、そして移民は日本国の勢力を世界に向けて伸ばすうえでも有益であると考えていたことは確かであろう。

る富者の側にこそ甚だしい。富者はその金力を活かして自由に結婚し、蓄妾して子を儲けながら、貧者の不注意だけを責めるのはわがまま勝手であるという（福沢, [1891]1960, p. 74）。

このように福沢は貧困の必然性を論じたうえで、富者がとるべき方策を説いている。第1に、貧民の「軽挙」を防ぐために宗教を用いて教化を行うこと。第2に、「教育の過度」を防ぎ、高度な教育を受けた貧者がその知識を用いて富者を攻撃するような事態を避けること。第3に、富者は私財を投じて学校や病院を建設し、貧民救助など公益事業を行うこと。第4に、「貧民の数を沙汰して内地を寛にするは富豪の為に最も安全の策」であるから、過剰な人口を移民として送り出すこと（福沢, [1891]1960, pp. 99-103）。以上の4つである。

第4の方策に関していえば、福沢は移民の送り出し先として「近く北海道に未開の沃野あり、南北の亜米利加、南洋の諸島」を列挙しており、国内外を問わず、開拓に適し、人口密度が希薄な地域に送り出すべきだと考えていたようである。ただしその際は富者も「同心協力」するべきであり、移民を送り出すことで社会の「窒塞破裂の憂」を避けることができるのだから、富者の側にも利益があるという（福沢, [1891]1960, p. 103）。

福沢は1896（明治29）年の社説「人口の繁殖」でも、人口増加への危機感を率直に示している。この社説によると、「生物学の原則」に従えば一定の区域において生物が繁殖できる数には上限があり、人口も同様に一定以上の数に増えることはできないという（福沢, [1896]1961, p. 347）。そうした立場から日本の人口について数字をあげて検証し、前近代に存在した人口増加の妨げが文明の進歩に伴って取り払われたことで人口は急激に増加しているとする。60年後には日本の人口は倍増して8000万人に達すると予想し、やがてこれ以上増えることができない状態が訪れること、その際には食糧に窮して「人々相食むの惨状」が現れるであろうことに警鐘を鳴らした（福沢, [1896]1961, p. 347）。

こうした福沢の一連の論説からは、添田寿一のマルサス批判にみられたような「稼ぎに追いつく貧乏なし」という意識は明治20年代に入るところから後ろへと退き、人々の注意が必然的な貧乏の存在へと向き始めたこと、それとあわせて貧乏の原因となる人口問題への関心が高まっていったことがうかがえる。だが、そうした人口論の新しい展開を後押ししたのは、経済学の知識だけではなかった。福沢が「生物学の原則」に言及していることからわかるように、ダーウィンの進化論もまた、人口論の流れに大きな影響を与えている。

#### 4 進化——スペンサーとダーウィン

ビーグル号の航海からイギリスに帰国したダーウィン（Charles Darwin）は、1838年9月に書かれたノートの中かで、マルサス『人口論』に触れている。マルサスによれば、人口は25年で増加するが、食糧の制約によって実際はそうはならない。これを自然界にあて

はめると、生物は集団を維持するため必要以上の子を産むが、食糧の不足によってそのすべてが生き残ることはできないことになる。では、どのようなタイプが生き残って親になるのか。それは環境にもっともよく適したタイプである。もしこの特徴が子孫へと遺伝されるなら、生物は世代を経るごとに進化していくことになる。以上がダーウィンの自然選択説の概略であり、その形成においてマルサスの『人口論』は少なからぬ影響を与えている<sup>5</sup>。日本では明治20年代以降、マルサスがダーウィンに与えた影響に関心が集まり、ダーウィンの権威がマルサス説の普及を後押しするようになる。

ただ、明治初年から10年代までの時期に関しては、マルサスとダーウィンを結びつけた議論は、後述する加藤弘之など少数にとどまる。この時期に関心を集めていたのは、ダーウィンの進化論というよりはむしろスペンサーの社会進化論（社会ダーウィニズム）であり、ダーウィンに言及される場合があっても、多くの場合それはスペンサーに与えた影響を論じるためであった。そしてこのスペンサーに対する高い関心は、多くの場合、マルサス説に対する否定的な評価へと結びついたようである。

スペンサーにとって社会の進化は人類の知的な進化と相即的なものであり、それは神経系統の発達によって測られるとされた。ただし、神経系統の発達は繁殖力の減退をもたらし、結果として知的に進化した個体ほど子の数が少なくなるという（Spencer, 1867, pp. 494-508）。高等な生物へと進化すれば子の数が少なくとも集団を維持することが可能となるが、現在の人類はそうした状態へと向かう過渡期にあるため必要以上に子を産んでいる。しかし、人類も進化に伴って子を産む数は少なくなり、やがて人口増加の圧力から解放されるとスペンサーは考えた。この考えに従うならば、マルサスの人口理論は現在や近未来には当てはまるが、人類が進化した将来の社会においては当てはまらないことになる。

前節で取り上げた添田寿一「人口概論 上篇」も、スペンサーの名前は出していないが、「生殖力ハ心経系ト反比例」することを根拠としてマルサスを批判している。添田によると、下等な生物は多くの子を産むが、高等な生物である人類の子は少ない。同じ人類でも、文明が高等へと進むにつれて子の数は少なくなる。そのため、教育衛生を盛んにすれば人口が増えすぎることは防げるのであって、マルサスが主張するような「無道ノ防御法」、すなわち戦争・疫病・飢饉によって人口増加を抑制することは不要であるという（添田, 1882, pp. 331-2）。

ただその一方で、社会進化論は人間社会においても淘汰が行われるという考え、すなわち「優勝劣敗」「生存競争」が人間社会の本質であるという考え方と結びついていた。それがどこまでスペンサー自身の本意に沿うものであったかは別として、社会進化論は食う

<sup>5</sup> もっともマルサスがダーウィンの進化論の確立に対して決定的な影響を与えたというわけではないという見方もある。すなわち、ペイリー（William Paley）の『自然神学』（1802年）にもすべての生物が必要以上の子を産むというアイデアがあり、マルサスを読むまでもなく、そうした自然観をダーウィンは認識していたという見方である（松永, 1996, pp. 47-57）。

か食われるかの帝国主義を科学的に正当化する理念としても受け取られたのである。そうした視点からすれば、西洋諸国の植民地において原住民の人口が急激に減少していくという事態は、人間社会における「優勝劣敗」「生存競争」の具体例として映った。この点に関して明治初期の知識人に示唆を与えたのは、スペンサーよりもむしろダーウィンである。

添田の論説と同じく『東洋学芸雑誌』に掲載された松下丈吉「野蛮人種ノ消滅」は、タスマニアやハワイ、ニュージーランドなどの原住民を取り上げ、「開化人ノ触接ハ大ニ人種ノ消滅ニ関係ヲ有スル」こと、その「大原因」は、生活環境の急変が「生殖器ニ関係ヲ及ホス」ことによる出生数の減少であると主張している（松下, 1883, pp. 539-40）。「開化人」との接触が原住民の生活を一変させることは確かであるが、そのことがなぜ生殖能力の減退をもたらすのか。松下はその理由について「未タ判然セス」としている（松下, 1883, p. 540）。この論説が全体として何に依拠して書かれたのか明記されていないが、実際はダーウィンの *The Descent of Man, and Selection in Relation to Sex* の第7章に依拠しており、上記の主張も原住民の人口減少を論じたダーウィンの記述を基にしたものであった（Darwin, 1871=2016）。

当時の日本もまた、西洋との接触による急激な生活環境の変化を経験していた。そして西洋諸国との「生存競争」に敗れ、日本が植民地化されることへの危機意識もまた強かった。そのことを考えるなら、人口が増えすぎることへの不安を和らげるスペンサー的な進化論から、人口減少による人種の消滅の可能性を説くダーウィンの進化論へと、人口論の背景としての進化論がその内実を変えていくのは自然な流れであった。

こうした変化を見るうえで格好の素材となるのは、井上哲次郎である。井上は1882（明治15）年の論文「人口ノ増殖ハ懼ルルニ足ラス」において、スペンサーの著作を参照して、人間社会は「人性ノ発達」と「人智ノ開発」によって開明へと向かって進んでおり、それにとともに子を産む数は減少していくから、人口の増加を恐れる必要はないと説いている（井上, 1882）。1889（明治22）年の著作『内地雑居論』でも同様に、社会が開明へとおもむくほど子を産む数が減っていくことを説いている。しかし、前者においては人口増加の不安を和らげるためにスペンサーが参照されていたのに対し、後者ではむしろ「人口減少の結果を生ずるの恐」を説くためにスペンサーを参照するという違いがあった（井上, 1889, pp. 24-5）。

井上によると、西洋のように順序を追って発達した社会であれば、たとえ子を産む数が減ったとしても人口減少には至らない。しかし日本が内地雑居を行い、西洋人からの刺激を受けて急激な生活環境の変化を被るとすれば、それによって「生殖器之が為めに変動を生ずることとなり」、明治維新以来増加を続けてきた日本の人口は減少へと転じるかもしれないという（井上, 1889, pp. 29-30）。井上はスペンサー的な人口論とダーウィンの人口論を対立的に捉えていたわけではなく、同書においては両者を人口減少の理論として共に尊重し

ている。ただ、この二つの著作が書かれるあいだに、スペンサーよりもダーウィンの方が井上の人口論のなかでより大きな位置を占めるようになったこと、それに伴って進化論の持つ意味そのものが変化したと見るべきだろう。

井上がスペンサーを経由してダーウィンへとたどり着いたのに対し、バックルらの文明史を通してダーウィンへと向かっていったのは加藤弘之である。『加藤弘之関係文書』には1877（明治10）年から約5年間の読書備忘録である『疑堂備忘』が収録されているが、これを読む限り、西洋と比べて日本の開化が遅れている原因を求めてバックルらの文明史を学んだこと、しかし文明史の自然環境決定論的に飽き足らず、「開化」の内部的要因として人種を重視するようになったことがうかがえる<sup>6</sup>。

加藤の『疑堂備忘』には冒頭近くから日本を含む各国の人口に関する記述が数多くみられる。たとえば、『洋々社談』に掲載された古代日本の人口に関する論説のメモ、横山由清の未定稿「歴代人口概計表」や杉亨二の人口調の抜き書き、バックルやブルンチュリ（Johann Kasper Bluntschli）の著作から人口に関する記述を要約したものなどである。加藤の関心は、地理的条件や気候、そしてそれらと結びついた人口の多寡が、文明化の遅速に対して具体的にどのような影響を与えるかという点にあった。また、加藤はブルンチュリやゲルストナー（Ludwig Joseph Gerstner）の著作を通して、反マルサスの人口論が西洋で唱えられていることを知ることになった（加藤, [1877-79]1990, p. 170）。「人口ノ多キハ貧困ノ原因ナリトシテ之ヲ防クノ術ヲ求ムルハ誤レリ人口ノ多キハ却テ富ヲ増スナリ云々」というビューヒナー（Ludwig Büchner）の説についても、全面的に賛成することはできないとしつつ、「大ニ考フヘキ説ナリ」としている（加藤, [1880-82]1990, p. 232）。

その一方、加藤はオーストリアの作家ヘルワルド（Fridrich Hellwald）の『開化史』を読むことで、開化の遅速を左右する要因として「人種ノ優劣」が重要であるという視点を獲得していく（加藤, [1877-79]1990, p. 171）。ヘッケル（Ernst Haeckel）の著作を読むことで加藤の人種に対する関心はいっそう高まり、1879（明治12）年にはダーウィンの進化論の内容やマルサス『人口論』との関係を的確に把握するようになっていた（加藤, [1879a]1990, p. 194）。

こうしてみると、加藤は西洋において反マルサスの人口論が勢いを増していることを知りつつ、人種論を通してダーウィンの進化論へと接近し、そのダーウィンの自然選択説がマルサス『人口論』から着想を得たものであると認識していたことになる。また、加藤が1879（明治12）年から翌年にかけて書いた未発表の草稿『日本之開化』には、ダーウィンとマルサスの関係を論じたあとに続けて、「本文」ではなく「註文」にすると断ったうえで、「馬耳丟斯ノ論ニ就テハ米国ノ経済学士 Carey 〈ケーリ千七百九十三年生〉氏之ヲ駁セル

<sup>6</sup> 『疑堂備忘』にみられる加藤の進化論受容の詳細については、（武田, 2003）および（春名, 2015）に詳しい。

論アレトモ猶次篇ニ論スル所アルヘシ〈此コトハブルンチリ第三卷百四十七丁ニアリ〉と書かれており、マルサスに対して相反する評価があることを加藤は認識していた（加藤, [1879b]1990, p. 269）。ただ、加藤自身は自然選択説の理論的背景としてマルサス説に一定の真理性を認めつつも、人口の増加力と食糧の増加力の不調和という命題が遠い将来の人類にも妥当するのか、人口増加は国家や経済の発展に対していかなる影響を与えるのか、人口増加に対する道徳的抑制は必要なのかといった問題については、明言を避けている。

加藤がダーウィンの自然淘汰説に賛意を示しつつ、その背景にあるマルサス説に対して懐疑的であったのは、先述したように西洋において反マルサス的な人口論が勢いを増していることを知っていたためである。しかしそれだけではなく、ダーウィンの議論に従うならば、人種間の生存競争に敗北することは人口の減少という形で表れることになるので、人口の増加がかえって生存競争に勝利したことの表れとして肯定的に捉え返されたという事情も関係していたのかもしれない。やや時期は下るが、加藤は論説「天地万物皆帰吾有」（1888年）のなかで、ハワイの人口減少と対比するかたちで、日本は西洋との交渉をはじめて30年経っても人口が減少せず、むしろ増加傾向にあることを根拠として、日本人種は「欧羅巴人と同じ上等人種」であると主張している（加藤, [1888]1891, p. 216）。

ところが1894（明治27）年、加藤は『二百年後の吾人』を刊行し、「今より凡そ二百年後には人口大に増殖し全地球に充満して食料と住地とに欠乏を生じ遂に如何ともする能はざるに至るべし」と、それまでとは一転して人口増加による食糧不足の危険に警鐘を鳴らし始める（加藤, 1894, p. 緒言1）。また『自然界の矛盾と進化』（1906年）ではマルサス説について「此議論は全く正当ではない」としつつ、しかし「人口の繁殖と食糧の増殖との間には次第次第に不権衡が増して来るには相違なからうと思はれる」としている（加藤, 1906, pp.127-8）。加藤にとってマルサス説が「全く正当ではない」のは、人口の増加力が幾何級数的で、食糧の増加力が算術級数的であるという数値上の問題であって、人口の増加力が食糧の増加力に勝るという点ではマルサス説は真理とみなされていた。さらに、仮に科学の進歩によって食糧不足が解消されるとしても、住地の不足は解消できないだろうとしている（加藤, 1906, pp. 128-30）。このように加藤が従来の立場から転換してマルサス説を再評価し、それを根拠として人口増加の危機に警鐘を鳴らすようになった理由は何であったのだろうか。

第1の理由として、加藤の反目的論的自然観に、マルサス説が合致するとみられたことが挙げられる。加藤は『二百年後の吾人』において、上記のような人間にとって不都合な「事実」をあえて記したうえで、「天地には一の目的なるものあらず」と強調している（加藤, 1894, p. 95）。当時の加藤は「地震は人々の墮落に対する天罰である」といった類の天譴論への批判に力を入れており、「天地」がいかに正邪・善悪の観念と無縁であるか、人間の都合による「目的」と無関係であるかを説いていた。人口の増加力と食糧の増加力の不調和、それゆえの食糧不足の不可避性というマルサス説の骨子は、それが人間にとって不都合であるか

らこそ、加藤の興味を引いたのではないか。

第2の理由は、加藤は「優勝劣敗」をスローガンとする社会進化論の信奉者であるが、日本の海外進出には慎重な立場をとっていたことである。日本の特徴は天皇と臣民のあいだに血縁的なつながりがあり、族長・族子の関係があることだとする「族父統治」論を唱えていた加藤にとって、日本の版図が膨張し、植民地の異民族を臣民に含めることは、「族父統治」の根拠を掘り崩すものとして警戒された（田頭, 2019）。日本は日清戦争を通して帝国主義へと本格的に参入していくが、そうした時期に『二百年後の吾人』を刊行し、移民・植民が人口問題に対して無力であるとするマルサス説を紹介したことには、それなりの政治的意図があったとみるべきであろう。

ただ、上記のような加藤がもともと有していた問題意識だけで転換を説明することはできず、時代思潮の転換のなかに位置づけてみることも必要である。たとえば、1882（明治15）年の時点ではスペンサーの社会進化論を根拠として過剰な人口増加の危機を否定していた添田寿一も、明治20年代に入るところには「人口の論も悪視善視の一方のみに偏せず能く国民の品位を考え其の国に〔さらなる人口増加の〕余地あるや否や事業の有様は如何なるか等に注目し深く実際に鑑みて学説を取捨せざるべからず」と、その国の実態に応じて人口に関する学説を取捨する必要があると考えるようになっていた（添田, 1893, p. 28）。また、榎本武揚を会長とする殖民協会が設立され、人口増加を理由とした殖民事業の推進が唱えられるようになるのは1893（明治26）年のことであつたし、徳富蘇峰が『国民之友』に「日本国民の膨張性」を掲載し、海外への膨張こそが日本国の伝統であると説いたのは、『二百年後の吾人』の刊行から3ヶ月後のことであつた。明治20年代には日本社会の全体で人口増加への関心が高まり、加藤もそれに触発され、あらためて人口増加を主題として取り上げたのではないだろうか。

文明の進展とともに出生数は低下し人口の増加力と食糧の増加力の不調和という問題はやがて解消されるという反マルサスの・スペンサー的な人口論は説得力を失い、それに代わって、過剰な人口は食糧をめぐる生存競争を不可避免的に招くとするマルサスの・ダーウィンの人口論が説得力をもつ時代が訪れようとしていた。それが日本にだけあてはまるのなら、移民や植民によって国内の生存競争を緩和することも可能であろう。だが、もし全世界において人口が増加しているのなら、移民や植民を受け入れる国は存在しなくなるのではないか。それを力によって解決しようとするなら、帝国主義の争いはいっそう激化するのではないか。加藤の『二百年後の吾人』はそうした人口論の転換期にあって、新しい人口論のもつ論理的な帰結を見通そうとするものであつた。

## 5 おわりに

本稿の内容を整理すれば、日本において西洋の人口論は「開化」「経済」「進化」という三つの扉を通して導入されたと考えられる。まず、西洋から「開化」を可能とする条件や方法を学び取ろうとしていた明治初期の日本の知識人にとって、人口論に関心をもつのは当然の成り行きであった。人口論は一夫多妻制や蓄妾の害、統治の目的、政治体制が人民の気風に与える影響など多様な論点とつながっていたためである。次に、明治 10 年代に入るところから「経済」に関する西洋の学知が本格的に導入され、そのなかでも人口論は盛んに取り上げられた。これは当時の西洋の経済学においても人口論、とくにマルサス説の是非をめぐる論争が交わされていたためであるが、この論争は広くみれば自由主義と保護主義の対立ともつながっており、西洋の経済学を吟味して日本に取り入れようとするうえで避けては通れない問題であった。最後に、やはり明治 10 年代に入るところから進化論の導入が本格化し、それとの関連でマルサス説の是非が論じられるようになる。スペンサーの社会進化論と、その源であるダーウィンの進化論とではマルサス説への態度が異なっており、社会の「進化」に対する期待が大きい明治初期には反マルサス的・スペンサー的な進化論が力をもったと言える。

しかし明治 20 年代に入るところから、「開化」した西洋諸国においても人口問題は解消されず、依然として存在することが知られるようになる。そのことはやがて、増えすぎた人口を送り出すための移民先・植民先を「開化」した西洋諸国が奪い合っているという考えと結びつき、日本の「開化」に向けられた信頼は損なわれていく。また、「稼ぎに追いつく貧乏なし」という自己規律の意識は、「稼ぎに追いつく貧乏」が実際に現れることで動揺し、貧乏を含めた「経済」を体系的に説明しようとする取り組みを促していく。そしてスペンサーの社会進化論によって代表される「進化」への漠然とした期待も明治 20 年代に入るところから動揺にさらされていき、代わってダーウィンの「生存競争」が国際社会の不変の真実であるという世界観が勢いを増すことになる。

このように人口をめぐる思想がダイナミックな展開をみせるなか、日本の人口もまた顕著な増加局面へと突入していく。1872 (明治 5) 年の時点では戸籍のうえで約 3311 万人 (遺漏を補った推計では約 3480 万人) であった日本の人口はその後、年平均 1% を超える割合で増加し、1889 (明治 22) 年には 4000 万人を突破する (鬼頭, 2000, p. 217)。むろん、人口増加は近世末期に始まる長期的な傾向であったが、やはり 4000 万人を越えたことはひとつの画期として人々に意識されたようであり、明治 20 年代に入るところから人口問題への言及は急激に増加していく。

以上の変化が具体的にどのような思想を生み出していったのか、それが現実の社会に対していかなる影響を与えたのかについては稿を改めて検討したい。

## 【参考文献】

- 飯田鼎,1999,「幕末知識人のヨーロッパ体験と社会科学の認識——導入期の経済学を中心に」『三田学会雑誌』91巻4号
- 井上哲次郎,1882,「人口ノ増殖ハ懼ルルニ足ラス」『東洋学芸雑誌』12号  
——,1889,『内地雑居論』哲学書院
- 内田魯庵,1921,『猿の舌』春秋社
- 大久保健晴,2010,『近代日本の政治構想とオランダ』東京大学出版会
- 落合弘樹,2020,「『評論新聞』にみる明治前期民間人のアジア認識」『駿台史学』170号
- 加藤弘之,1877-79,「疑堂備忘 一」(再録:1990,上田勝美・福島寛隆・吉田曠二編『加藤弘之文書 第一巻』同朋舎出版)  
——,1879a,「疑堂備忘 二」(再録:同上)  
——,1879b,「日本之開化 一」(再録:同上)  
——,1880-82,「疑堂備忘 四」(再録:同上)  
——,1888,「天地万物皆帰吾有」(再録:1891,加藤照磨ほか編『加藤弘之講論集 第一冊』金港堂)  
——,1894,『二百年後の吾人』哲学書院  
——,1906,『自然界の矛盾と進化』金港堂
- 兼清弘之,2002,「日本における人口研究の歴史」日本人口学会編『人口大事典』培風館
- 神田孝平,1867,『経済小学』(再録:1936,『近世社会経済学説大系 福沢諭吉・神田孝平集』誠文堂新光社)
- 鬼頭宏,2000,『人口から読む日本の歴史』講談社
- 金文京,2017,「ミル『経済学原理』の人口論紹介と反論」『福沢手帖』175号
- 河野有理,2011,『明六雑誌の政治思想 阪谷素と「道理」の挑戦』東京大学出版会
- 佐田介石,1878a,『栽培経済論 初篇卷之上』佐田介石  
——,1878b,『栽培経済論 初篇卷之下』佐田介石  
——,1879,『栽培経済論 後篇下』佐田介石
- 添田寿一,1882,「人口概論 上篇」『東洋学芸雑誌』13号  
——,1893,『応用経済学』東京専門学校
- 高岡裕之,2025,「明治期日本における「人口論」の再検討」『人文論究』75巻1号
- 武田時昌,2003,「加藤弘之の進化学事始」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会
- 津田真道,1874,「夫婦有別論」(再録:2008,山室信一・中野目徹校注『明六雑誌(中)』岩波書店)  
——,1875,「情欲論」(再録:2009,山室信一・中野目徹校注『明六雑誌(下)』岩波書店)
- 田頭慎一郎,2019,「加藤弘之の「立憲的族父統治」論と「脱亜」——明治20年代のナショナリズム論の中から」遠藤薫編『日本近代における〈国家意識〉形成の諸問題とアジア——政治思想と大衆文化』勁草書房
- 西周,1870-73,「百学連環」(再録:1981,大久保利謙編『西周全集 第4巻』宗高書房)

- 西村茂樹,1875,「人口論」『洋々社談』9合
- 野原慎司,2022,『人口の経済学—平等の構想と統治をめぐる思想史』講談社
- 春名展生,2015,「世界の統一か「生存競争」か—加藤弘之の展望」『人口・資源・領土—近代日本の外交思想と国際政治学』千倉書房
- 伴直之助(智齋居士),1888,「人口論弁惑 第十(完結)」『東京経済雑誌』402号
- 平山洋,2022,『時事新報社主 福沢諭吉—社説起草者判定による論客の真実』法律文化社
- 福沢諭吉,1891,「貧富論」(再録:1960,慶應義塾編『福沢諭吉全集 第13巻』岩波書店)
- ,1896,「人口の繁殖」(再録:1961,慶應義塾編『福沢諭吉全集 第15巻』岩波書店)
- 堀経夫,1991,『増訂版 明治経済思想史』日本経済評論社
- 松下丈吉,1883,「野蛮人種ノ消滅」『東洋学芸雑誌』20号
- 松永俊男,1996,『ダーウィンの時代—科学と宗教』名古屋大学出版会
- 真辺将之,2009,『西村茂樹研究—明治啓蒙思想と国民道徳論』思文閣出版
- 無署名,1875,「国ノ殷富ハ人口ノ増加セサルニ由ルノ論并評」『評論新聞』4号
- ,1876,「人口控制ノ議」『論衡雑誌』2号
- ,1928,「本邦人口食糧問題研究文献」『社会学雑誌』45号
- 元野助六郎,1876,「人口増殖ノ開化ニ害アルノ説」『評論新聞』66号
- 横瀬文彦,1876,「批評」『評論新聞』66号
- ,1877,「馬爾去斯人口論要略ノ評」『近時評論』35号
- 吉田秀夫,1944,『日本人口論の史的研究』河出書房
- ,1948,『各版対照マルサス人口論 四』春秋社
- Darwin,C,1871, *The Descent of Man, and Selection in Relation to Sex*. (長谷川真理子訳,2016,『人間の由来(上)』講談社)
- Malthus,T.R,1798, *An Essay on the Principle of Population, as it affects the future improvement of society, with remarks on the speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet and other writers*. (斉藤悦則訳,2011,『人口論』光文社)
- Mill,J.S,1848, *The Principles of Political Economy*. (末永茂喜訳,1959,『経済学原理(一)』岩波書店)
- Spencer,H,1867, *The Principles of Biology Vol.2*, London: Williams and Norgate
- William & Robert Chambers,1848, *Population, Poor Laws and Life Assurance*. (永田健助訳,1878,「人口救窮及保険(百科全書 第18冊)」文部省)

【付記1】本論文は第8回(令和7年度)西周賞の受賞論文を基に、若干の加筆を行ったものである。西周賞の選考委員および運営にあられた各位にお礼申し上げます。

【付記2】本論文はJSPS科研費JP24K03435の助成による研究成果の一部である。

---

猪原 透 (いのはら・とおる)

1986年生まれ。立命館大学ほか非常勤講師、同志社大学人文科学研究所嘱託研究員。専門は近代日本思想史・社会学史。著書に『近代日本と「社会学」の思想—総合的社会科学の夢と挫折』（ミネルヴァ書房、2025年）。加藤周一現代思想研究センターの研究員として、戦後日本思想についても研究を進めている。